

Economic Indicators

発表日: 2023年4月12日(水)

企業物価指数(2023年3月)

～前年比で鈍化が続くも、粘り強さがみられる～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

○ 国内企業物価は前年比縮小が続くも、粘り強さがみられる

企業物価指数の推移

(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2022年	1月	0.9	9.1	0.8	12.6	▲0.2	35.4
	2月	0.8	9.4	1.1	12.4	2.5	33.0
	3月	1.0	9.4	2.9	12.6	3.5	32.6
	4月	1.6	9.9	5.4	16.8	10.3	42.6
	5月	0.1	9.4	1.4	17.0	3.9	44.9
	6月	0.9	9.6	2.7	19.2	5.3	48.3
	7月	0.8	9.3	1.0	19.6	2.8	49.2
	8月	0.4	9.6	▲2.4	17.1	▲2.2	42.8
	9月	1.0	10.3	3.0	20.1	5.4	48.5
	10月	1.0	9.7	1.2	18.7	▲0.1	42.3
	11月	0.8	9.9	▲2.0	15.1	▲5.4	28.0
	12月	0.7	10.6	▲3.3	12.1	▲4.6	22.2
2023年	1月	▲0.1	9.5	▲2.1	9.0	▲4.4	17.0
	2月	▲0.3	8.3	1.5	9.4	0.9	15.1
	3月	0.0	7.2	0.6	6.9	▲1.2	9.9

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

3月の国内企業物価は、前年比+7.2%（事前の市場予想：同+7.1%）となった。2月より適用となった政府による電気・ガス代の負担軽減策に加え、前年までの高い伸びの裏が出たことにより、国内企業物価指数は前月2月の+8.3%から一段と鈍化した。前年比の鈍化自体は事前に予想された通りだが、前月比では0.0%と横ばいに留まっており、想定よりも粘り強さが続いている。前月比寄与度をみると、電気・都市ガス・水道が▲0.20%ptとマイナス寄与となる一方で、石油・石炭製品が1～2月頃の原油相場上振れを反映して+0.13%ptと3か月ぶりにプラス寄与したほか、エネルギー分野以外でも+0.07%ptの上昇となった。資源高や円安の一方で輸入物価はピークアウトしている一方で、過去の価格上昇分の転嫁によって最終財などの川下段階での粘り強い上昇が続いていることが

企業物価高止まりの要因となっている。

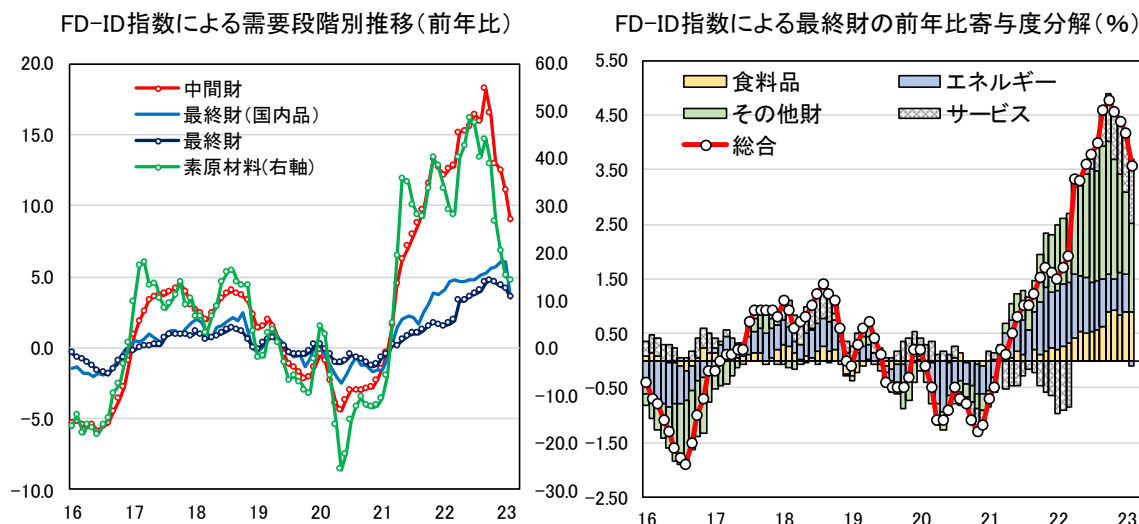
前月比の寄与度内訳を詳細にみると、マイナス寄与となった品目は、電気・都市ガス・水道（▲0.20%pt）、木材・木製品（▲0.04%pt）等となった。電気・都市ガス・水道については、政府の負担軽減策の影響は2月、3月で変わらないが、既往の原油相場の下落を反映して鈍化が続いている。一方、プラス寄与した品目には、1～2月頃の原油相場の上昇を反映した石油・石炭製品（+0.13%pt）のほか、農林水産物（+0.03%pt）、食料品（+0.02%pt）、シャツ・外衣などの繊維製品（+0.02%pt）、段ボール箱や紙管等のパルプ・紙・同製品（+0.01%）等となった。

○ 最終財での粘り強い価格転嫁に注意

企業物価指数を需要段階別に把握することが可能となる参考指数に「最終需要・中間需要物価指数（FD-ID指数）」がある。今日時点で直近2月までの公表である点に注意が必要だが、価格転嫁の動向を読み解くために有用だ。生産フローの川下にあたる最終財（国内品）の前年比内訳に目を向けると、2月からの政府による電気・ガス代の負担軽減策で「エネルギー」分野の寄与がマイナスに転じたものの、「食料品」「その他財」では粘り強い上昇が続いていることがわかる。特に、「その他財」



の前年比寄与度は1月の+1.51%ptから+1.61%ptと拡大している。こうした分野では、輸入比率が高く国際市況を反映しやすいエネルギー分野と違い、価格転嫁の動きが当面も粘り強く続く可能性がある。国内企業物価が本格的なピークアウトに向かうには、最終財における価格転嫁の一服を待つ必要があるだろう。



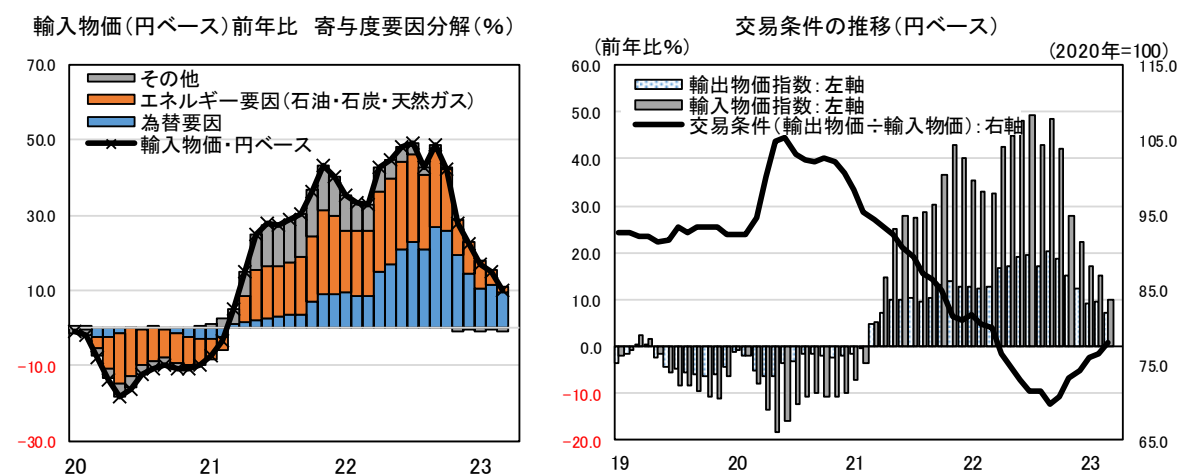
(出所) 日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」

素原材料は「ID指数ステージ1」、中間財は「ID指数ステージ2~4の平均」、最終財は「FD指数(除く輸出)」を使用。財だけでなくサービスを含

○ 輸入物価は来月以降前年比マイナスに転じる見込み

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲1.8%（前年比+0.4%）、円ベースで前月比▲1.2%（前年比+9.9%）となった。原油価格を始め、輸入品の多くを占める原材料価格と円安進行の一服で、輸入物価の前年比は急速に縮小している。上昇ペースが非常に早かった22年の裏が出ることもあり、今後も早いペースでの鈍化が続くとみられ、契約通貨ベースでは4月、円ベースでも5月以降に前年比でもマイナスに転じる可能性が高い。

契約通貨ベースでの前月比寄与度内訳をみると、石油・石炭・天然ガス（▲1.66%pt）、化学製品（▲0.11%pt）、木材・木製品・林産物（▲0.06%pt）、飲食料品・食料用農水産物（▲0.02%pt）等がマイナスに寄与した。



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離

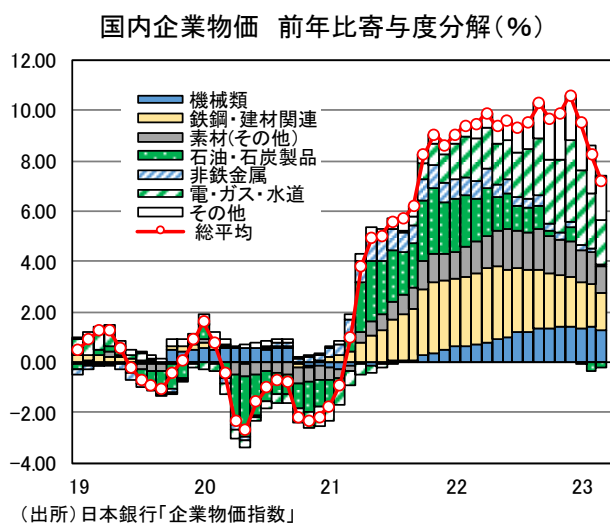
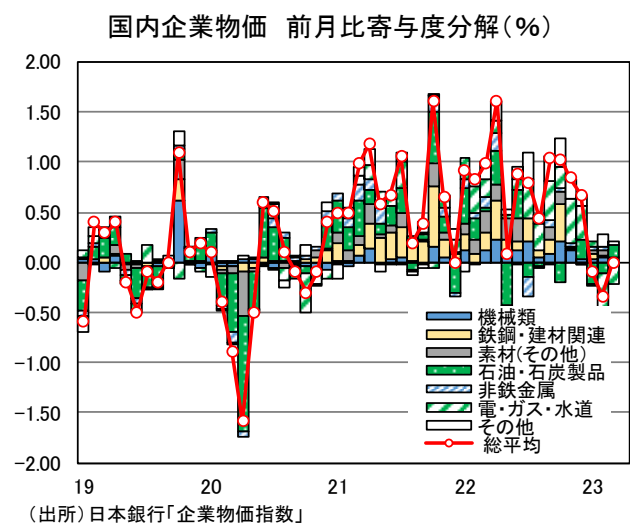
(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(出所) 日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

○ 今後も鈍化傾向が続くが、高止まりに注意

国内企業物価の先行きについて、原油相場や円安進行の一服から輸入物価はすでに下落基調にあり、原材料を中心に川上段階でのインフレ圧力は弱まっている。加えて、前年までの高い伸びの裏が出ることもあり、来月も前年比は5%台まで切り下げ、その後も鈍化傾向が続く見込みだ。

もっとも、生産フローの川下にあたる最終財ではこれまで遅れてきた価格転嫁の動きが残存しており、3月も23品目中12品目で前月上昇となったように粘り強い上昇が続いている。こうした価格転嫁は当面続く可能性があり、エネルギー分野以外の物価上昇圧力はまだ大きい状態が続いている。今後は企業物価の高止まりに注意が必要である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。